

# テクノプロ・グループ決算説明資料 (2020年6月期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社（証券コード：6028）

2020/8/7

# 目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	12
i : 技術者数・稼働率	12
ii : 売上単価	16
III : 配当実績推移と自己株式取得	17
IV : 業績予想	18
V : Appendix	20
VI : データ資料集	23

# 2020年6月期 業績概要

- 新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）拡大の影響を受けたが、FY20.6の売上高は**1,584億円**で前年比9.9%の増加、営業利益は**157.7億円**で前年比14.8%の増加、当期利益は**108.2億円**で前年比11.8%の増加
- FY20.6 4Qは、稼働率が例年より低調に推移したため売上総利益率が前年比で**1.8pt悪化**したものの、経費削減努力によって売上高対比の販管費率は前年比で**3.5pt改善**、今後も販管費の絶対額と販管費率のコントロールに注力
- 売上高の予想比15.9億円の未達は、COVID-19を直接の理由とする**売上毀損16.6億円**（国内11.4億円、海外5.2億円）が主な原因
- その他の収益・費用の主な項目は、Put Option外貨建債務の為替差益や公正価値変動益、のれんの減損損失（詳細は後述）

（百万円）

項目	第4四半期（単期）				通期						
	FY19.6 （実績）	FY20.6 （実績）	前年同期比		FY19.6 （実績）	FY20.6 （予想）	FY20.6 （実績）	前年比		予想比	
			増減額	増減率				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高*	37,631	38,916	+1,285	+3.4%	144,176	160,000	158,407	+14,231	+9.9%	△1,592	△1.0%
売上総利益	9,649	9,273	△376	△3.9%	36,466	—	40,226	+3,760	+10.3%	—	—
売上総利益率	25.6%	23.8%	△1.8pt		25.3%	—	25.4%	+0.1pt		—	—
販売費及び一般管理費	6,980	5,856	△1,123	△16.1%	22,767	—	23,960	+1,192	+5.2%	—	—
対売上高比率	18.5%	15.0%	△3.5pt		15.8%	—	15.1%	△0.7pt		—	—
その他の収益	1,684	290	△1,393	—	1,816	—	649	△1,167	—	—	—
その他の費用	1,745	1,005	△740	—	1,775	—	1,143	△632	—	—	—
営業利益	2,607	2,701	+94	+3.6%	13,739	15,300	15,772	+2,032	+14.8%	+472	+3.1%
営業利益率	6.9%	6.9%	+0.0pt		9.5%	9.6%	10.0%	+0.4pt		+0.4pt	
税引前当期利益	2,642	2,754	+112	+4.3%	13,727	15,100	15,843	+2,115	+15.4%	+743	+4.9%
当期利益*	2,341	1,845	△496	△21.2%	9,683	10,100	10,825	+1,141	+11.8%	+725	+7.2%
当期利益率	6.2%	4.7%	△1.5pt		6.7%	6.3%	6.8%	+0.1pt		+0.5pt	
1株当たり当期利益（円）	64.50	51.39	△13.11	△20.3%	266.86	278.21	299.97	+33.11	+12.4%	+21.76	+7.8%
1株当たり配当金（円）	—	—	—	—	134.00	140.00	150.00	+16.00	+11.9%	+10.00	+7.1%

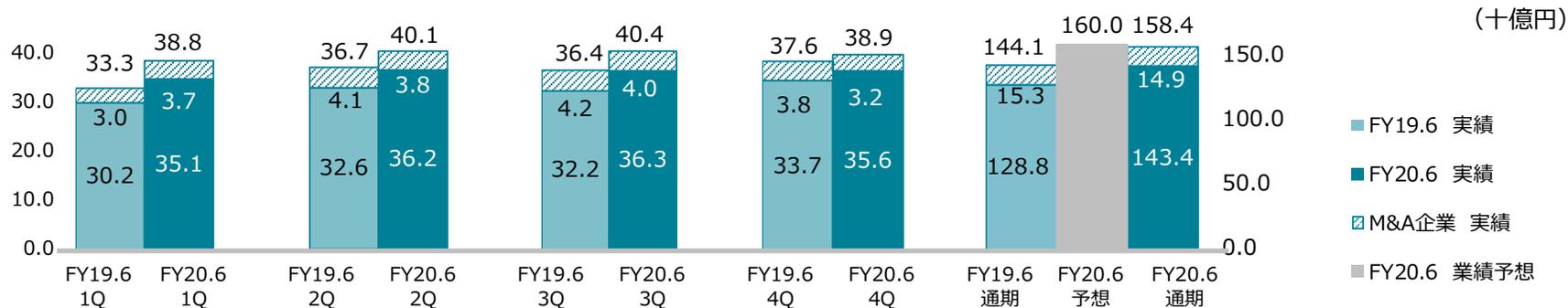
TECHNOPRO

\* 本資料では、売上収益を「売上高」、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」とそれぞれ記載

# 四半期推移

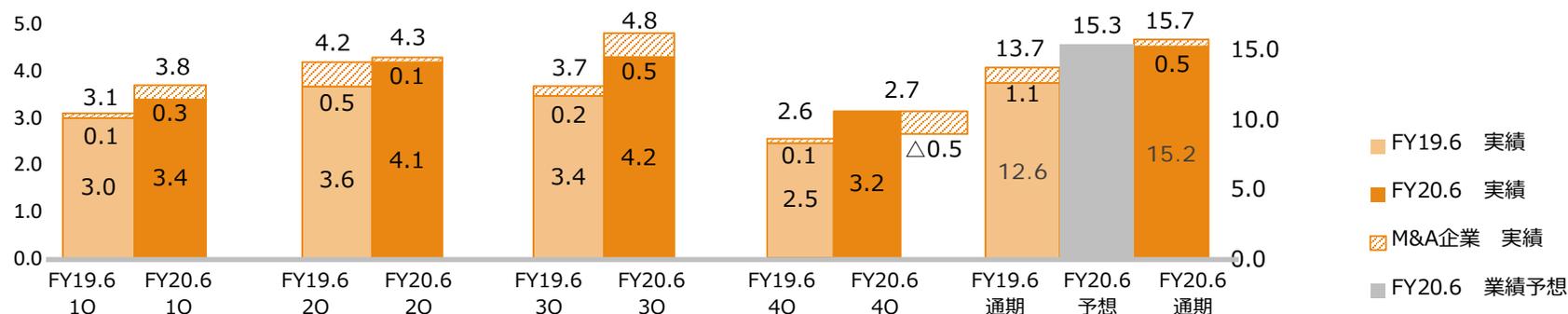
- オーガニック（現中計期間中に実施したM&Aを除く）では、前年比で売上高+11.3%、営業利益+20.5%の成長
- COVID-19の影響により、FY20.6 4Qの国内稼働日数は3Q時予想より**0.4日減**、1日当たり国内稼働時間は前年同期比**0.16時間減**

## 売上高



通期売上高比	23.1%	24.6%	25.5%	25.3%	25.3%	25.5%	26.1%	24.6%			
国内稼働日数	56.4	56.5	59.5	58.1	55.2	55.8	56.7	56.7	227.8		227.1
1日当たり国内稼働時間	8.63	8.56	8.64	8.56	8.63	8.56	8.55	8.39	8.61		8.52
前年同期比	+16.7%		+9.1%		+11.0%		+3.4%		+9.9%		

## 営業利益



通期営業利益比	23.2%	24.6%	30.6%	27.5%	27.3%	30.7%	19.0%	17.1%			
営業利益率	9.5%	10.0%	11.4%	10.8%	10.3%	12.0%	6.9%	6.9%	9.5%	9.6%	10.0%
前年同期比	+22.0%		+3.2%		+29.5%		+3.6%		+14.8%		

# セグメント別業績（通期）

- セグメントの区分けについては、Appendix参照
- 国内拠点技術者数：**21,264名**（うち日本在住外国籍 **1,178名**） 海外拠点技術者数：**1,331名** グループ合計：**22,595名**

（百万円）

項目	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比
売上高	97,687	114,021	126,179	+10.7%	14,659	17,720	19,787	+11.7%	2,800	3,474	4,103	+18.1%	115,148	135,217	150,071	+11.0%
連結売上高に占める割合	83.8%	79.1%	79.7%		12.6%	12.3%	12.5%		2.4%	2.4%	2.6%		98.8%	93.8%	94.7%	
営業利益	9,261	10,672	12,880	+20.7%	1,540	1,938	2,109	+8.8%	293	416	△139	—	11,094	13,028	14,850	+14.0%
営業利益率	9.5%	9.4%	10.2%		10.5%	10.9%	10.7%		10.5%	12.0%	△3.4%		9.6%	9.6%	9.9%	
PPA資産償却前営業利益*	9,323	10,752	12,960	+20.5%	1,540	1,938	2,517	+29.9%	293	416	367	△11.8%	11,156	13,108	15,845	+20.9%
PPA資産償却前営業利益率	9.5%	9.4%	10.3%		10.5%	10.9%	12.7%		10.5%	12.0%	9.0%		9.7%	9.7%	10.6%	
うち減損損失	—	—	—	—	—	—	△408	—	—	—	△507	—	—	—	△915	—
うちPut Option債務変動損益・早期行使益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちEarn-Out債務変動損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術者数（期末時点、名）	14,674	16,748	18,471	+10.3%	2,123	2,545	2,793	+9.7%	—	—	—	—	16,797	19,293	21,264	+10.2%
うち日本在住外国籍（名）	716	922	1,082	+17.4%	40	63	96	+52.4%	—	—	—	—	756	985	1,178	+19.6%

項目	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年比
売上高	2,336	10,283	9,941	△3.3%	117,484	145,500	160,012	+10.0%	△955	△1,324	△1,605	—	116,529	144,176	158,407	+9.9%
連結売上高に占める割合	2.0%	7.1%	6.3%		100.8%	100.9%	101.0%		△0.8%	△0.9%	△1.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	138	△931	655	—	11,233	12,096	15,506	+28.2%	4	1,642	266	—	11,238	13,739	15,772	+14.8%
営業利益率	5.9%	△9.1%	6.6%		9.6%	8.3%	9.7%		—	—	—		9.6%	9.5%	10.0%	
PPA資産償却前営業利益*	183	993	858	△13.6%	11,340	14,101	16,704	+18.5%	4	172	119	—	11,345	14,274	16,824	+17.9%
PPA資産償却前営業利益率	7.9%	9.7%	8.6%		9.7%	9.7%	10.4%		—	—	—		9.7%	9.9%	10.6%	
うち減損損失	—	△1,673	—	—	—	△1,673	△915	—	—	—	—	—	—	△1,673	△915	—
うちPut Option債務変動損益・早期行使益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,359	256	—	—	1,359	256	—
うちEarn-Out債務変動損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110	△110	—	—	110	△110	—
技術者数（期末時点、名）	869	1,608	1,331	△17.2%	17,666	20,901	22,595	+8.1%	—	—	—	—	17,666	20,901	22,595	+8.1%

# 参考) セグメント別業績 (4Q単期)

- ・ フロービジネスである国内その他、ロックダウンが厳しかった海外セグメントは、売上が前年同期比でマイナスに転じる
- ・ シンガポールやイギリスは、技術者を原則無期雇用する日本のビジネスモデルと異なるため、売上が大きく減少しても黒字を維持

(百万円)

項目	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY18.6 4Q	FY19.6 4Q	FY20.6 4Q	前年同期比												
売上高	26,322	29,618	31,421	+6.1%	3,855	4,588	4,865	+6.0%	841	1,229	991	△19.3%	31,019	35,436	37,278	+5.2%
連結売上高に占める割合	81.8%	78.7%	80.7%		12.0%	12.2%	12.5%		2.6%	3.3%	2.5%		96.4%	94.2%	95.8%	
営業利益	2,156	2,066	2,658	+28.6%	290	361	225	△37.7%	113	204	△445	—	2,560	2,632	2,438	△7.4%
営業利益率	8.2%	7.0%	8.5%		7.5%	7.9%	4.6%		13.5%	16.6%	△45.0%		8.3%	7.4%	6.5%	
PPA資産償却前営業利益*	2,181	2,086	2,678	+28.4%	290	361	633	+75.0%	113	204	61	△70.1%	2,586	2,652	3,373	+27.1%
PPA資産償却前営業利益率	8.3%	7.0%	8.5%		7.5%	7.9%	13.0%		13.5%	16.6%	6.2%		8.3%	7.5%	9.0%	
うち減損損失	—	—	—	—	—	—	△408	—	—	—	△507	—	—	—	△915	—
うちPut Option債務変動損益・早期行使益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちEarn-Out債務変動損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術者数(期末時点、名)	14,674	16,748	18,471	+10.3%	2,123	2,545	2,793	+9.7%	—	—	—	—	16,797	19,293	21,264	+10.2%
うち日本在住外国籍(名)	716	922	1,082	+17.4%	40	63	96	+52.4%	—	—	—	—	756	985	1,178	+19.6%

項目	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY18.6 4Q	FY19.6 4Q	FY20.6 4Q	前年同期比	FY18.6 4Q	FY19.6 4Q	FY20.6 4Q	前年同期比	FY18.6 4Q	FY19.6 4Q	FY20.6 4Q	前年同期比	FY18.6 4Q	FY19.6 4Q	FY20.6 4Q	前年同期比
売上高	1,490	2,663	2,087	△21.6%	32,510	38,100	39,365	+3.3%	△324	△468	△449	—	32,185	37,631	38,916	+3.4%
連結売上高に占める割合	4.6%	7.1%	5.4%		101.0%	101.2%	101.2%		△1.0%	△1.2%	△1.2%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	51	△1,615	92	—	2,612	1,017	2,530	+148.7%	△20	1,589	171	—	2,591	2,607	2,701	+3.6%
営業利益率	3.5%	△60.6%	4.4%		8.0%	2.7%	6.4%		—	—	—		8.1%	6.9%	6.9%	
PPA資産償却前営業利益*	96	126	141	+12.2%	2,682	2,779	3,514	+26.5%	△20	120	△24	—	2,661	2,899	3,490	+20.4%
PPA資産償却前営業利益率	6.5%	4.7%	6.8%		8.3%	7.3%	8.9%		—	—	—		8.3%	7.7%	9.0%	
うち減損損失	—	△1,673	—	—	—	△1,673	△915	—	—	—	—	—	—	△1,673	△915	—
うちPut Option債務変動損益・早期行使益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,359	195	—	—	1,359	195	—
うちEarn-Out債務変動損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110	—	—	—	110	—	—
技術者数(期末時点、名)	869	1,608	1,331	△17.2%	17,666	20,901	22,595	+8.1%	—	—	—	—	17,666	20,901	22,595	+8.1%

# COVID-19による影響見込み（国内）

2020年8月7日現在

## R&D・施工管理アウトソーシング（連結売上構成比 92.1%）

### 現時点における影響

- 売上高の毀損 COVID-19を直接の理由として、FY20.6 3Qで**57百万円**、4Qで**924百万円**の売上毀損
- テレワーク IT系を中心に広がり、ピーク時で**4,800名**、20.7末時点で**2,416名**（残業時間は減少傾向）
- 一時帰休 緊急事態宣言中に増加し、ピーク時で**1,800名**、20.7末時点で**159名**（請求額減や解約のリスクあり）
- 技術領域別の需要 IT、バイオ、建設 → まだ大きな落込みは見られないが、今後の景気動向次第で弱含む可能性  
機械、電気・電子 → 大きく減速傾向（特に、自動車関連）

### 主要KPIに対する今後の影響

- 技術者数 新規採用を一時的に抑制しているため、前月対比で減少傾向
- 稼働率 契約更新率の悪化により復社する技術者が増え、かつ、顧客の予算統制や新規プロジェクトの選別、当社の営業活動の制約等により再配属にも時間がかかり、前月対比の改善幅は小さく、停滞傾向
- 売上単価 契約単価の下方圧力、一時帰休や技術者の有給取得による稼働日数の減少、残業抑制による稼働時間の減少等により、当面の間は、前年対比で悪化傾向

## 国内その他（連結売上構成比 2.6%）

- 売上高の毀損 COVID-19を直接の理由として、FY20.6 3Qで**44百万円**、4Qで**112百万円**の売上毀損
- 人材紹介 景気変動の影響を受けやすく、RPO（採用アウトソーシング）を含め、顧客の採用意欲は様子見傾向
- 技術系教育研修 緊急事態宣言の解除以降、個人・法人ともに需要は回復傾向

# COVID-19による影響見込み（海外）

2020年8月7日現在

## 海外（連結売上構成比 6.3%）

### イギリス

連結売上構成比 2.6%

主な技術分野：機械/電気/建設

- ロックダウンの影響は大きく、前年対比の売上高は、FY20.6 4Qは23.4%減で着地、FY21.6 1Qは約15%減を見込む
- 技術者は有期雇用のため、上記売上高でも、GP及び営業利益は黒字を維持
- GPマージンの高い有料人材紹介に対する需要は低迷

### シンガポール

連結売上構成比 2.4%

主な技術分野：IT

- テレワーク対応が可能で、既存プロジェクトにおける売上インパクトは小さい
- 技術者は有期雇用のため、契約解約によるGP及び営業利益の赤字リスクは限定的
- 移民規制、渡航制限によるインドなど諸外国技術者の獲得制約が成長のボトルネック
- GPマージンの高い有料人材紹介やRPOに対する顧客の需要は低迷

### 中国

連結売上構成比 1.0%

主な技術分野：組込制御/機械/電気

- 2020年4月以降、徐々に回復に転じており、前年対比の売上高は、FY20.6 3Qは9.2%減、4Qは2.4%増で着地
- 中国内の経済活動は概ね正常化しつつあり、主要顧客である日系企業からの受注・引合も増加、FY21.6 3Q以降は若干不透明さが残るものの、継続した業績回復を見込む

### インド

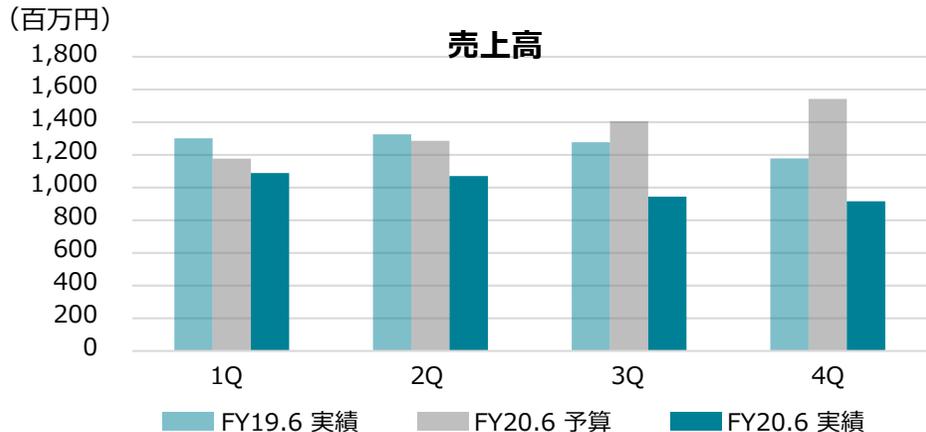
連結売上構成比 0.3%

主な技術分野：IT

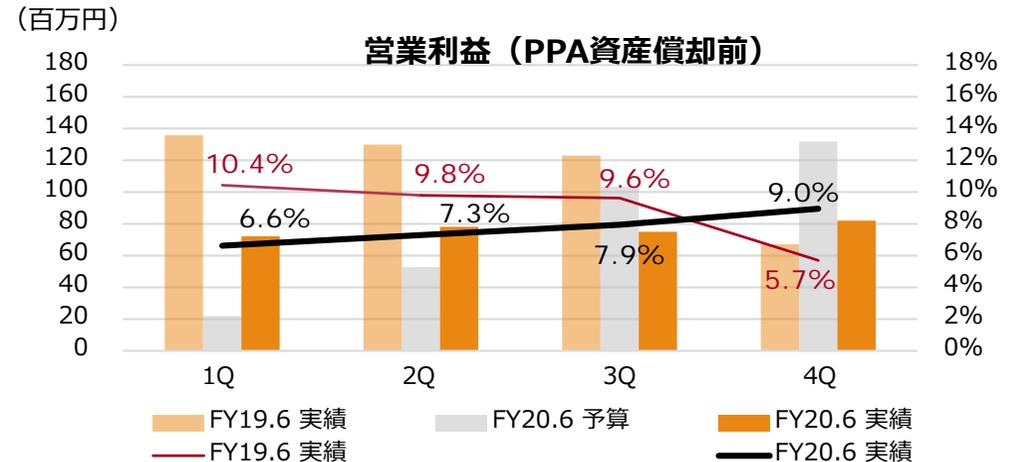
- テレワーク対応可能だが、ロックダウンによる影響は大きく、新規案件獲得に制約
- 経済環境に一定の見通しが立つまで、成長投資は一時的に抑制
- コロナ収束後は、オフショアリング拠点の拡充、M&Aやアライアンス等の投資を再開

# Helius社ターンアラウンドプランの進捗状況

- FY20.6の売上高 4,019百万円（前年比  $\Delta 1,063$ 百万円、 $\Delta 20.9\%$ ）は予算5,400百万円に大きく未達だが、COVID-19の影響を受けながらも、営業利益（PPA資産償却前）**307百万円**（前年比  $\Delta 149$ 百万円、 $\Delta 32.6\%$ ）は予算300百万円を達成
- FY19.6 4Qを底に営業利益の額と利益率は回復傾向にあり、FY20.6において追加の減損損失は回避できたが、FY21.6に再び減益となるリスクは残っており、引き続き注視が必要



※ FY20.6予算は、1SGD=80円換算



※ 折れ線グラフは営業利益率を示す

## 下半期の進展

- 新たな顧客開拓が進み、1年前に比べ、最大顧客DBSに対する売上依存度は71%から64%に低下し、売上総利益率の改善に寄与
- シンガポールにおける現地人採用強化によりローカリゼーション比率を上げ、インド人エンジニアへの新たな就労ビザ発行期待が高まったものの、COVID-19による渡航制限もあり、技術者数は頭打ち
- COVID-19により、当社グループとの協業やタイの立ち上がりは計画対比遅れ気味だが、インドの事業拡張は想定以上に進展

## 今後の対処方針

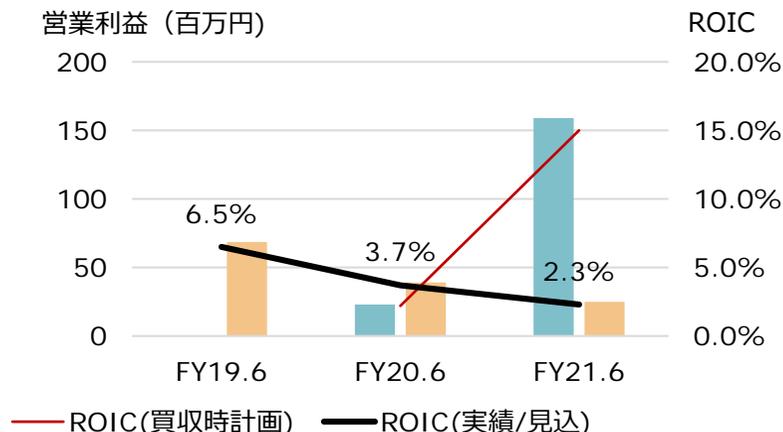
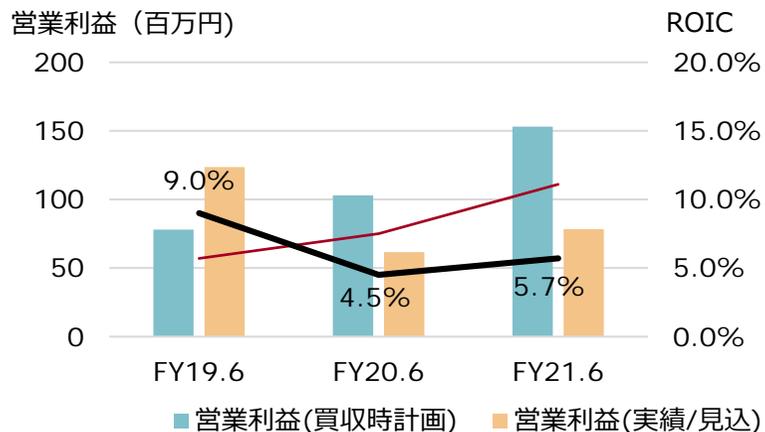
- COVID-19により、当面の間はHelius社としての成長は期待できず、現状水準の維持に注力する一方、将来に向けた人材や先端技術（Center of Excellence）に対する投資も思案中
- 現時点では、FY22.6までの累積利益と適用倍率に応じて決まる株価によって、FY23.6に残り49%株式持分の追加取得が行われる予定
- 但し、ROIC実績は資本コスト（7.9%）を下回る5.2%にとどまり、状況次第では、戦略的位置付けを再考する必要性も出てくると認識

# トクオ社とテクノブレン社の概要

- 買収後まだ間もない国内2社について、買収時計画の大幅な修正も強いられることから、のれんの減損損失を先んじて計上
- 短中期的に、少なくとも資本コスト（7.9%）を上回るROICを達成（価値の創造）できるよう、慎重に戦略と計画を見直し

	株式会社トクオ	テクノブレン株式会社
買収時期	2018年8月 (FY19.6)	2019年4月 (FY19.6)
セグメント	施工管理アウトソーシング	国内その他
事業内容	既設建物調査診断及び改修設計・監理、新築設計・監理・宅建事業等	技術者・研究者に特化した人材紹介サービス、RPO（採用アウトソーシング）
買収の目的	施工管理領域に加え、設計業務等の拡大・高付加価値化を進め、建設分野における上流から下流まで全領域のカバーを推進	技術系人材サービスグループとして、人材紹介機能を強化しつつ、当社グループの高スキル人材獲得を目指す
投下資本の額	905百万円	695百万円
FY20.6実績	売上 741百万円、営業利益 61百万円、 <b>ROIC 4.5%</b>	売上 784百万円、営業利益 39百万円、 <b>ROIC 3.7%</b>
減損の額	のれん残高598百万円に対し、 <b>減損損失408百万円</b> を計上	のれん残高658百万円に対し、 <b>減損損失507百万円</b> を計上
今後の方針	買収後のPMIは完了し、今後は事業拡大に集中 BIM分野等の高付加価値な設計請負の拡大、当社グループとの営業連携強化により、官公庁需要に対応できる体制を整備	買収後、当社グループ水準に合わせた社内改革を遂行 今後は、DX向けの高スキルエンジニアの人材紹介事業を強化し、同業他社との更なる差別化により、雇用情勢の悪化にも対応

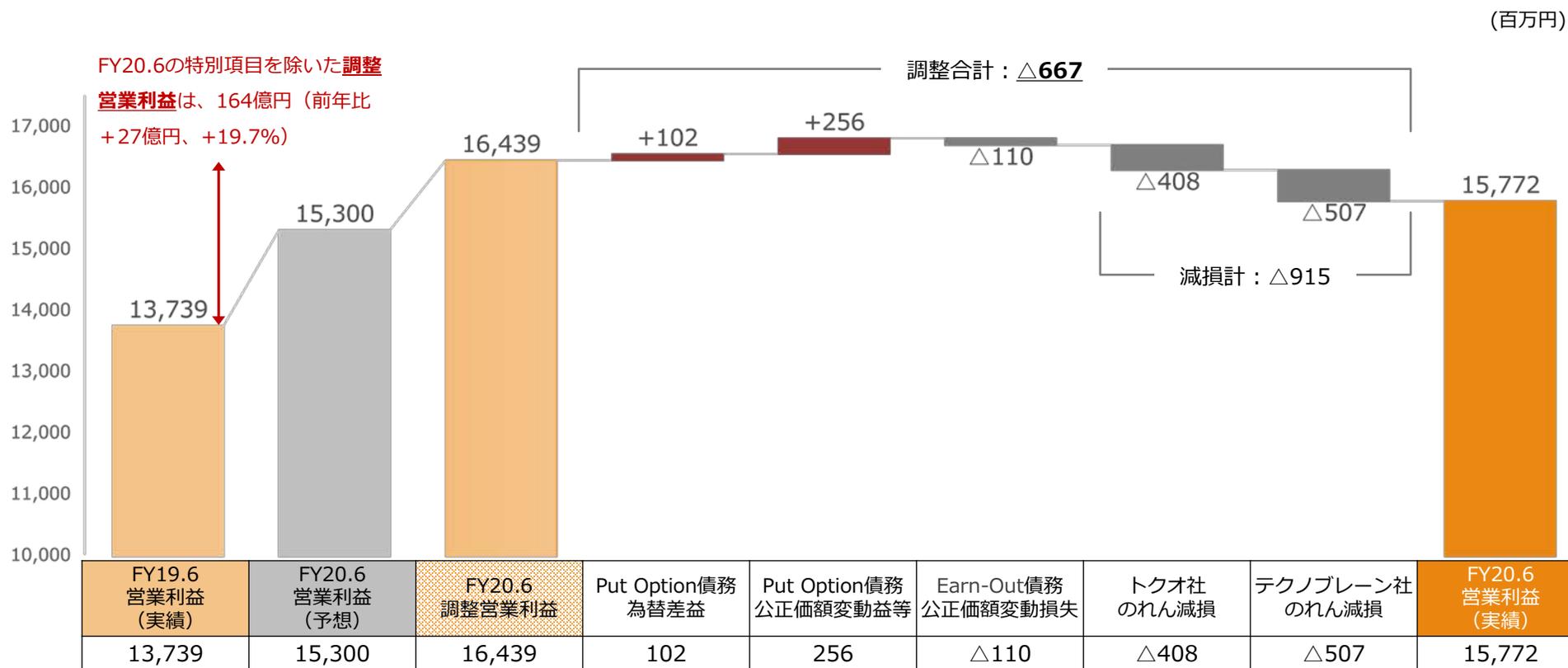
営業利益及びROIC  
の買収時計画、実績  
/見込の推移



# 営業利益の調整について

調整項目は、以下の通り

- ① Helius社/Orion社のPut Option債務の為替差益：**+102百万円** [その他の収益]
- ② Orion社のPut Option債務の公正価値変動益195百万円、早期行使益60百万円：合計で、**+256百万円** [その他の収益]
- ③ Boyd&Moore Executive Search社のEarn-Out債務の公正価値変動損失：**△110百万円** [その他の費用]
- ④ トクオ社ののれん減損408百万円、テクノブレーン社ののれん減損507百万円：合計で、**△915百万円** [その他の費用]



# 2020年6月期 B/SとCFの状況

- **227億円**の現預金残高は、月商の**1.7ヶ月分**であり、万が一に備え、運転資金目的のコミットメントラインを2021年6月末まで延長し、借入枠を**100億円**まで増額（追加で、月商の**0.8ヶ月分**のバッファー）
- 格付投資情報センター（R&I）から新規に発行体格付（**A-**、**安定的**）を取得し、資金調達手段の多様化と安定化を図る

## FY20.6末 B/S (十億円)

現預金 22.7	借入金 7.6
	IFRS第16号関連負債 11.7
IFRS第16号関連資産 11.7	その他負債 36.3
のれん 36.1	
無形固定資産 (PPA) 1.8	Put Option債務 2.8
	資本合計 49.5
その他資産 35.6	

資産合計 107.9

負債及び資本合計 107.9

資本比率\* : **45.9%**

D/E レシオ\* : **0.15倍**

D/営業利益レシオ\*\* : **0.49倍**

\* 資本合計には、非支配持分を含む

\*\* 営業利益は、FY20.6実績を使用

## FY20.6 CF (百万円)

・ 営業CF	<b>18,059</b>
うち法人所得税支払	△5,500
・ 投資CF	△1,498
・ 財務CF	△14,927
うちIFRS第16号関連リース負債返済***	△6,416
うち自己株式の取得	△2,062
うち配当金支払	△4,912
現預金増減額	<b>+1,566</b>

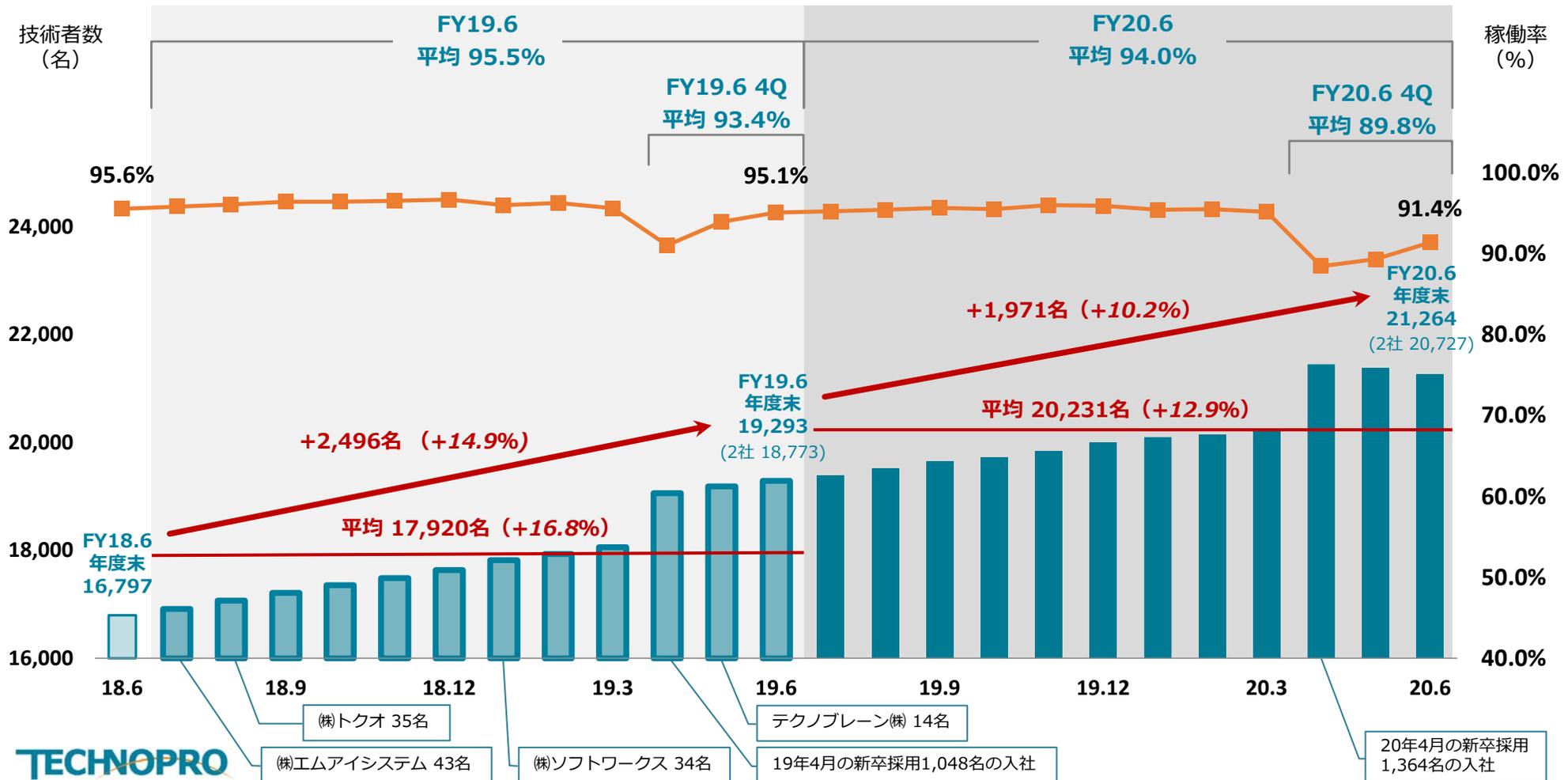
\*\*\* これまで賃借料支払として営業CFでカウントされていたものが、財務CFで計上

## FY20.6末 コミットメントライン (百万円)

資金用途	借入枠	実行残高	未実行残高	期限
1 運転資金	1,000		1,000	2020年10月
2 運転資金	2,000	1,000	1,000	2020年12月
3 運転資金	10,000		10,000	2021年6月
4 M&A	10,000		10,000	2020年12月
合計	23,000	1,000	22,000	

# 技術者数・稼働率の推移（国内）

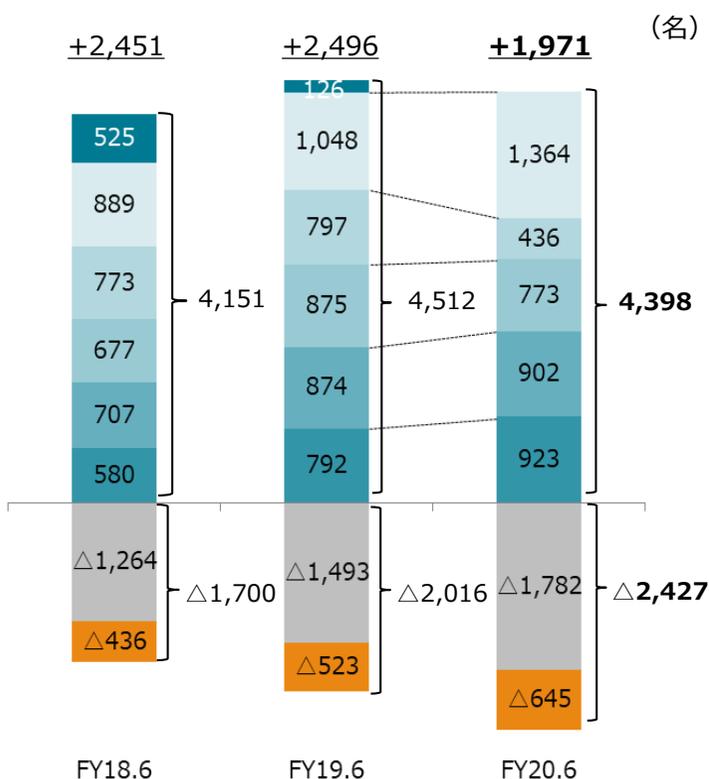
- FY20.6末の国内技術者数は**21,264名**（前年度末比 +1,971名）、うち日本在住外国籍は**1,178名**（前年度末比 +193名）
- 主要な国内子会社2社（テクノプロ社、テクノプロ・コンストラクション社）の技術者数は20,727名（前年度末比 +1,954名）
- COVID-19が響き、FY20.6 4Qの平均稼働率は**89.8%**（前年同期比 △3.6pt）、年間の平均稼働率は**94.0%**（前年比 △1.5pt）



# 採用/退職の推移 (国内)

- FY20.6の採用数は **4,398名** (前年比 △114名、△2.5%)、うち4月入社新卒は**1,364名** (前年比 +316名、+30.2%)
- FY20.6 4Qの中途採用数は、COVID-19に備え一時的に採用凍結を始めたことから、**436名** (前年同期比 △361名、△45.3%)
- FY20.6の退職者数は**2,427名**、うち正社員の退職者数は**1,782名** (前年比 +289名)、正社員退職率\*は**8.8%** (前年比 +0.5pt)
- FY20.6の純増数は**1,971名** (前年比 △525名、△21.0%)、退職抑制によるリソースの維持に注力

## 通期の純増数



## 採用数/退職数の推移

	FY18.6	FY19.6	FY20.6	前年同期比	
<b>全採用数</b>	<b>4,151</b>	<b>4,512</b>	<b>4,398</b>	<b>△114</b>	<b>△2.5%</b>
M&Aによる技術者獲得	525	126	0	△126	△100.0%
新卒採用 (4月入社)	889	1,048	1,364	+316	+30.2%
第4四半期中途採用	773	797	436	△361	△45.3%
第3四半期中途採用	677	875	773	△102	△11.7%
第2四半期中途採用	707	874	902	+28	+3.2%
第1四半期中途採用	580	792	923	+131	+16.5%
<b>全退職者数</b>	<b>1,700</b>	<b>2,016</b>	<b>2,427</b>	<b>+411</b>	<b>+20.4%</b>
正社員	1,264	1,493	1,782	+289	+19.4%
契約期間満了者等	436	523	645	+122	+23.3%

## 正社員退職率\*の推移

	FY18.6				FY19.6				FY20.6			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%	6.7%	10.6%	8.0%	8.6%	7.8%	8.6%	10.1%
今期累計 (YTD)	—	7.9%	8.5%	8.1%	—	7.3%	8.5%	8.3%	—	8.2%	8.3%	8.8%
直近12ヶ月累計 (LTM)	8.0%	8.1%	8.2%	8.1%	8.0%	7.9%	8.2%	8.3%	8.5%	8.7%	8.3%	8.8%

\* 正社員退職率には、契約社員の契約期間満了による退職を含まず

# 『技術領域別』 稼働技術者数（国内）

- 機械分野において、前年比で稼働技術者数が減少に転じ、その他の分野も全般的に伸び率は鈍化傾向（FY20.6 3Q末比でみると、稼働技術者数合計の伸びは、+174名、+0.9%）
- IT技術者の占める割合が初めて半数を超える一方、需要低迷を受けてメカ系技術者（機械、電気・電子）の割合は減少傾向

FY19.6末

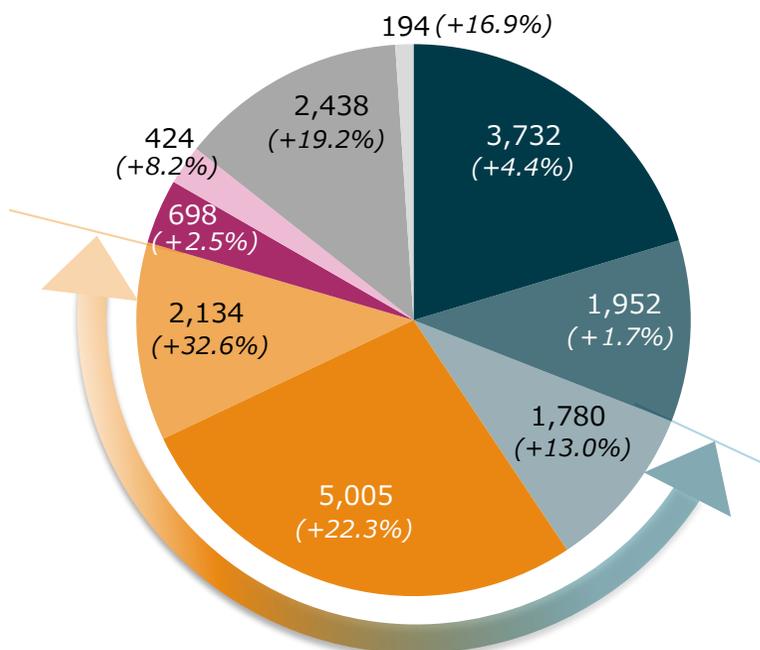
稼働技術者数：18,357名

+5.9%

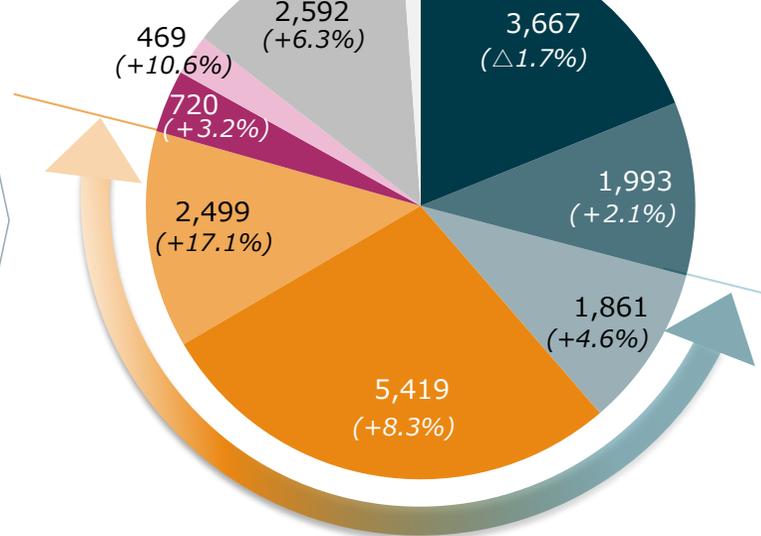
FY20.6末

稼働技術者数：19,443名

(名)



IT技術者が  
占める割合：48.6% (8,919名)



IT技術者が  
占める割合：50.3% (9,779名)

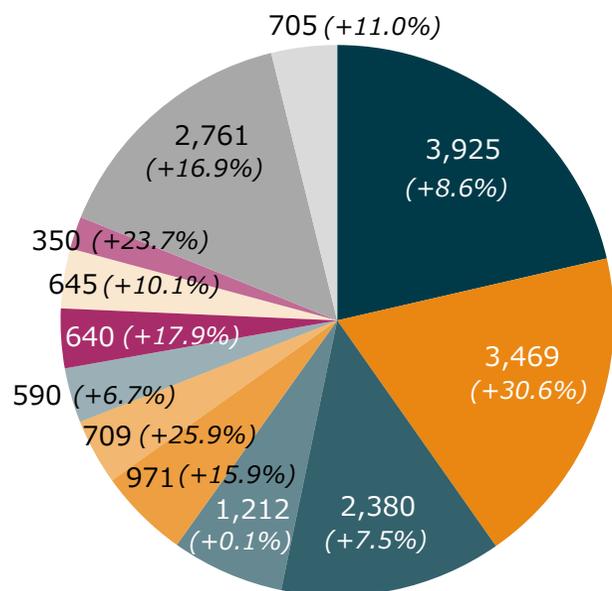
- 機械
- 電気・電子
- 組込制御
- ソフト開発/保守
- ITインフラ
- 化学
- バイオ
- 建設
- その他

# 『産業分野別』稼働技術者数（国内）

- COVID-19により、自動車関連などの輸送用機器を始めとして、各産業において伸び率は鈍化傾向にあるが、大きく打撃を受けているホテル・レジャー、旅行、飲食関連に対するエクスポージャーは少ない
- 情報産業は比較的堅調だが、新規プロジェクトはエンドユーザーの業況にも左右されるため、COVID-19による影響を注視

FY19.6末

稼働技術者数：18,357名

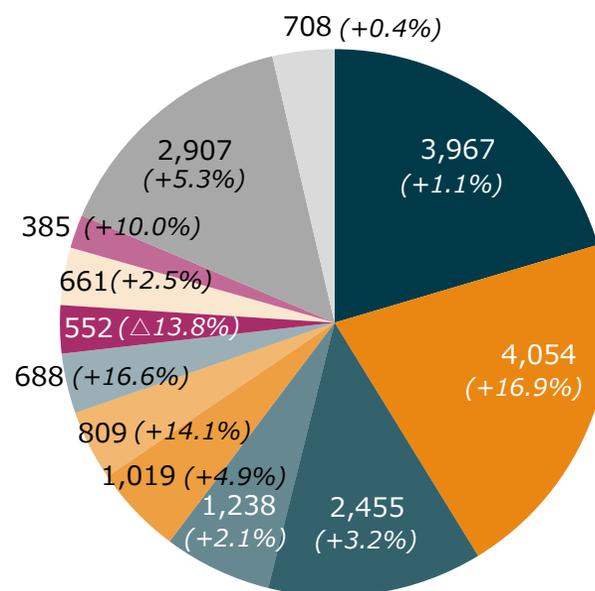


+5.9%

FY20.6末

稼働技術者数：19,443名

(名)

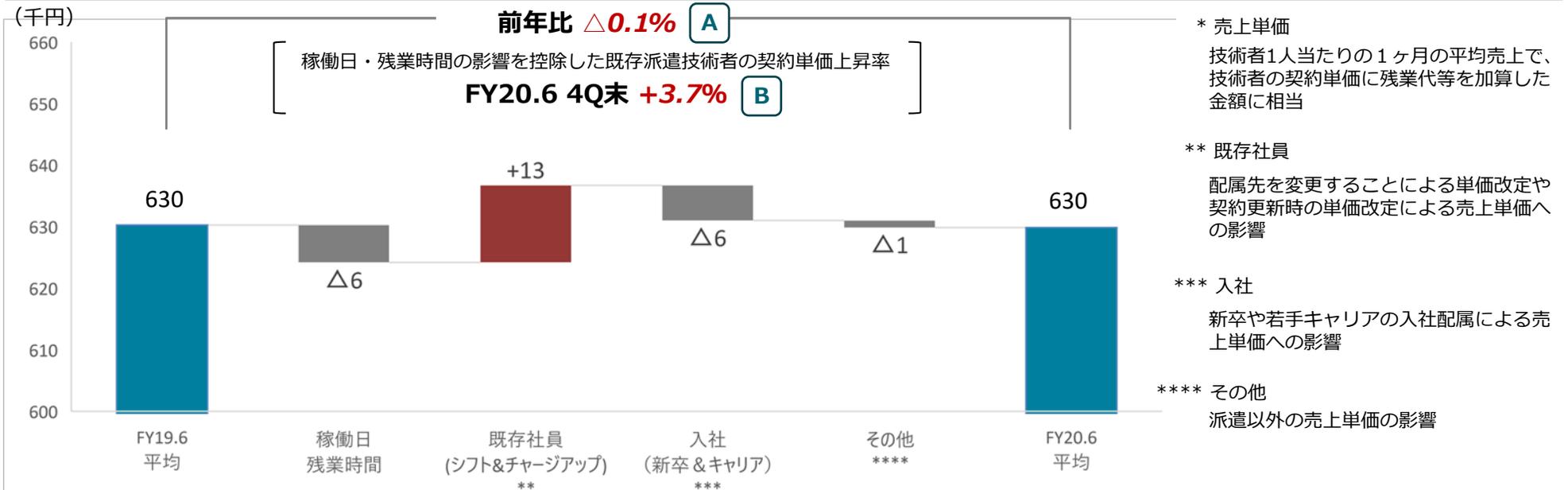


- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化成品
- 建築・プラント
- その他

# 月次平均売上単価の推移

## 主要な国内子会社2社（テクノプロ社、テクノプロ・コンストラクション社）

- FY20.6の月次平均売上単価\*は **630千円**（前年比  $\Delta 0.4$ 千円/月、 $\Delta 0.1\%$ ）
- 前年に比べ、稼働日（ $\Delta 0.06$ 日/月）・残業時間（ $\Delta 1.96$ 時間/月）の影響により、 $\Delta 6$ 千円/月の売上単価減少
- シフトアップ・チャージアップ戦略に基づく既存技術者の契約単価（ベースチャージ）上昇により、 $+13$ 千円/月の売上単価増加
- 新卒及び若手キャリアの入社配属により、 $\Delta 6$ 千円/月の売上単価減少

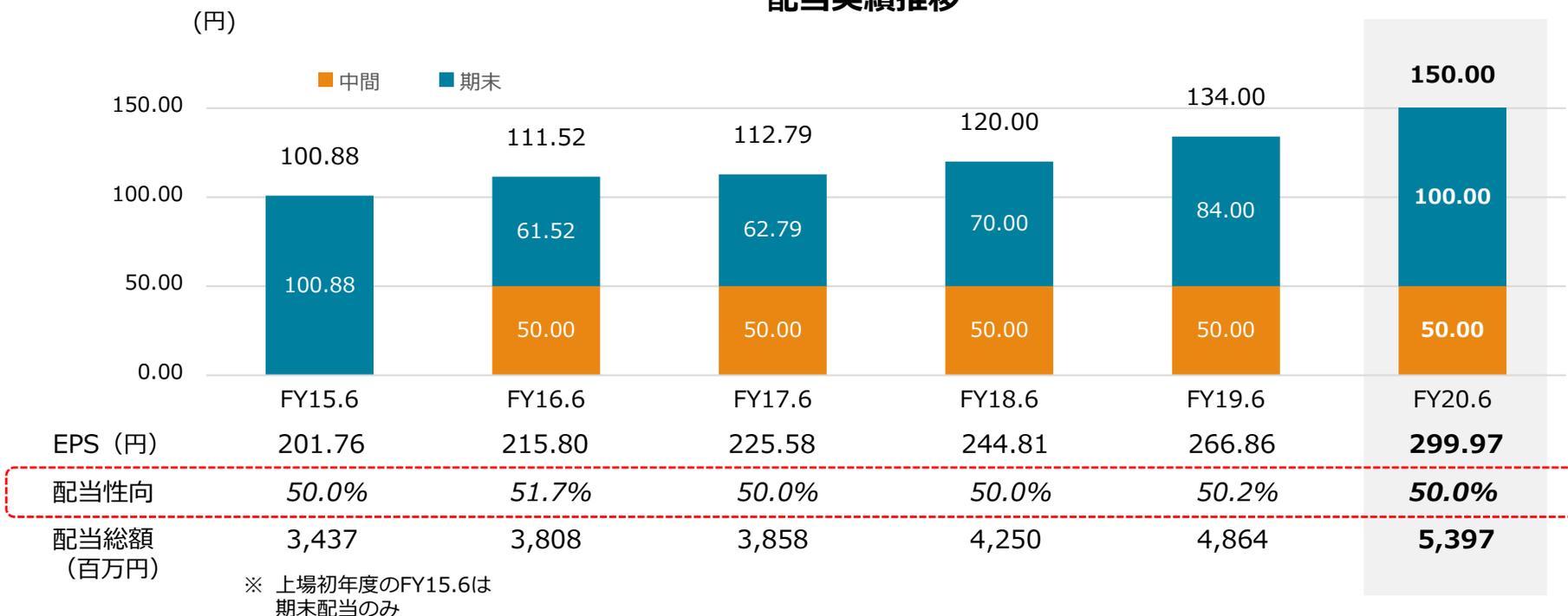


### 過去実績

項目	FY19.6				FY20.6			
	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)
月次平均売上単価 (千円)	621	633	632	630	626	631	633	630
前年同期比 <b>A</b>	+0.1%	+0.5%	+0.3%	+0.0%	+0.8%	$\Delta 0.3\%$	+0.3%	$\Delta 0.1\%$
スナップショット	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※ 各四半期末時点の前年同期比 <b>B</b>	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.2%	+3.6%	+3.4%	+3.0%	+3.7%

# 配当実績推移と自己株式取得

## 配当実績推移



## 自己株式取得の結果

	プログラム1	プログラム2	合計
取得した時期	2019年8月	2020年3月	
取得した株式の総数	186,200株	231,300株	417,500株
株式の取得価額の総額	1,062百万円	1,001百万円	2,063百万円
取得した株式単価	5,610~5,999円	3,925~4,625円	@4,943円

- FY20.6は、新たなM&Aを遂行しなかったが、50%配当還元（5,397百万円）後のフリーキャッシュフローの一部は、株価急落局面における機動的な自己株式取得に充当（2,063百万円）
- FY20.6における通常配当と自己株式取得を合計した総還元性向は、当期利益10,825百万円に対して**68.9%**
- 2019年8月に取得した自己株式はすべて消却済み

# 2021年6月期 業績予想

- FY21.6の業績予想は、現時点で合理的に見積もることができる**上半期のみの開示**とし、通期の業績予想については、合理的な予想が可能になった時点で速やかに開示する予定
- 中間配当の額については、上半期の実績と下半期の見通しを勘案の上、第2四半期決算発表時に判断する一方、年間配当の**配当性向50%は維持**する方針（但し、手元流動性確保の観点から、連結株主資本配当率最低10%の基本方針は凍結）
- 以下の業績予想には、雇用調整助成金は含んでおらず、受領できた場合には利益のアップサイド

(百万円)

項目	第1四半期				上半期				通期			
	FY20.6	FY21.6	前年同期比		FY20.6	FY21.6	前年同期比		FY20.6	FY21.6	前年比	
	(実績)	(予想)			(実績)	(予想)			(実績)	(予想)		
売上高	38,896	37,500	△1,396	△3.6%	79,037	74,000	△5,037	△6.4%	158,407	—	—	—
営業利益	3,884	3,200	△684	△17.6%	8,221	5,500	△2,721	△33.1%	15,772	—	—	—
営業利益率	10.0%	8.5%	△1.5pt		10.4%	7.4%	△3.0pt		10.0%	—	—	—
税引前当期利益	3,875	3,150	△725	△18.7%	8,191	5,400	△2,791	△34.1%	15,843	—	—	—
当期利益	2,658	2,150	△508	△19.1%	5,654	3,700	△1,954	△34.6%	10,825	—	—	—
当期利益率	6.8%	5.7%	△1.1pt		7.2%	5.0%	△2.2pt		6.8%	—	—	—
1株当たり当期利益 (円)	73.42	59.87	△13.55	△18.5%	156.35	103.03	△53.32	△34.1%	299.97	—	—	—
1株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	50.00	—	—	—	150.00	—	—	—

主要KPI	第1四半期				上半期				通期			
	FY20.6	FY21.6	前年同期比		FY20.6	FY21.6	前年同期比		FY20.6	FY21.6	前年比	
	(実績)	(予想)			(実績)	(予想)			(実績)	(予想)		
国内技術者数 (期末時点)	19,650	20,650	+1,000	+5.1%	20,012	20,150	+138	+0.7%	21,264	—	—	—
平均稼働率	95.5%	91.5%	△4.0pt	—	95.7%	89.0%	△6.7pt	—	94.0%	—	—	—
月次平均売上単価 (千円) *	626	607	△19	△3.1%	631	618	△13	△2.1%	630	—	—	—

## 参考) セグメント別業績予想 (上半期)

- R&Dアウトソーシングは、9月の契約更新率の悪化と再配属の遅れによる稼働率の低下を見込み、2Qは前年を大きく下回る想定
- 施工管理アウトソーシングは、リソースの枯渇により、経験者主体に中途採用を開始する予定で、前年同期並みの収益を確保
- 国内その他は、人材紹介事業が当面の間は厳しく推移すると想定し、経費コントロールに努めて赤字を回避
- 海外は、赤字リスクは限定的であるものの、当面の間は利益率の低下を見込む

(百万円)

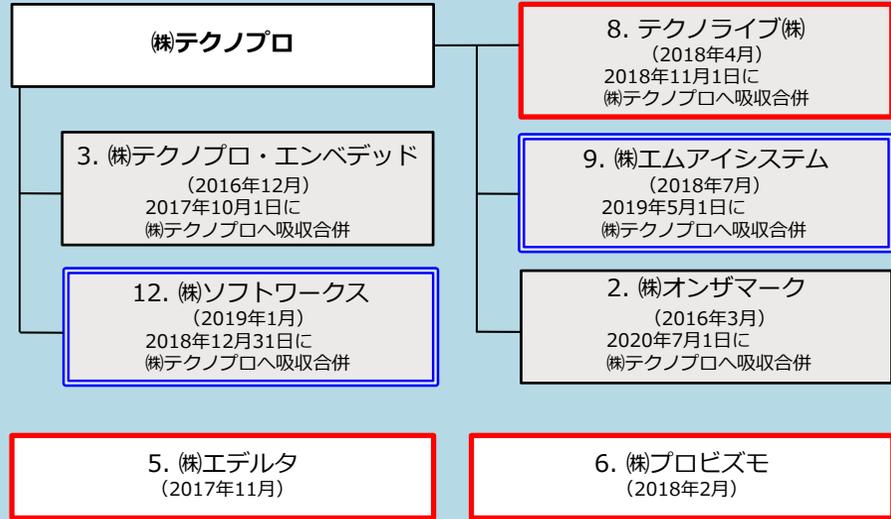
項目	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比												
売上高	55,861	62,676	58,800	△6.2%	8,602	9,768	9,800	+0.3%	1,499	2,044	1,800	△11.9%	65,963	74,488	70,400	△5.5%
連結売上高に占める割合	79.7%	79.3%	79.5%		12.3%	12.4%	13.2%		2.1%	2.6%	2.4%		94.1%	94.2%	95.1%	
営業利益	5,544	6,431	3,930	△38.9%	1,069	1,157	1,300	+12.4%	160	262	70	△73.3%	6,775	7,850	5,300	△32.5%
営業利益率	9.9%	10.3%	6.7%		12.4%	11.8%	13.3%		10.7%	12.8%	3.9%		10.3%	10.5%	7.5%	
PPA資産償却前営業利益	5,584	6,471	3,970	△38.7%	1,069	1,157	1,300	+12.4%	160	262	70	△73.3%	6,815	7,890	5,340	△32.3%
PPA資産償却前営業利益率	10.0%	10.3%	6.8%		12.4%	11.8%	13.3%		10.7%	12.8%	3.9%		10.3%	10.6%	7.6%	
技術者数(上半期末時点、名)	15,350	17,365	17,570	+1.2%	2,288	2,647	2,580	△2.5%	—	—	—	—	17,638	20,012	20,150	+0.7%
うち日本在住外国籍(名)	816	1,042	—	—	51	69	—	—	—	—	—	—	867	1,111	—	—

項目	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比
売上高	4,692	5,291	4,500	△15.0%	70,655	79,780	74,900	△6.1%	△541	△742	△900	—	70,114	79,037	74,000	△6.4%
連結売上高に占める割合	6.7%	6.7%	6.1%		100.8%	100.9%	101.2%		△0.8%	△0.9%	△1.2%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	474	353	200	△43.4%	7,250	8,203	5,500	△33.0%	136	17	—	—	7,386	8,221	5,500	△33.1%
営業利益率	10.1%	6.7%	4.4%		10.3%	10.3%	7.3%		—	—	—		10.5%	10.4%	7.4%	
PPA資産償却前営業利益	564	455	300	△34.1%	7,379	8,346	5,640	△32.4%	136	△42	—	—	7,516	8,303	5,640	△32.1%
PPA資産償却前営業利益率	12.0%	8.6%	6.7%		10.4%	10.5%	7.5%		—	—	—		10.7%	10.5%	7.6%	
技術者数(上半期末時点、名)	1,623	1,544	—	—	19,261	21,556	—	—	—	—	—	—	19,261	21,556	—	—

# Appendix) セグメント表 (2020年6月期末現在)

## R&Dアウトソーシング

機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供



## 施工管理アウトソーシング

建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供



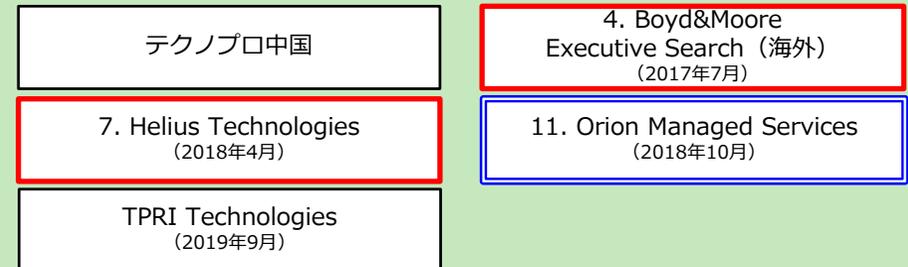
## 国内その他

人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供



## 海外

中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供



## 本社機能

グループ会社に対して主に管理業務を提供、障がい者雇用事業を展開



# Appendix) 2020年6月期末現在のリスク資産

- R&D/施工管理アウトソーシングセグメントの主なのれん (**292億円**) は、投資ファンドと経営陣によるMBO時に生じたもので、COVID-19の影響を反映して新たに試算した使用価値はまだのれんの帳簿価額を大きく上回っており、**減損リスクは極めて低い**
- フロービジネスであるトクオ社とテクノブレーション社は、FY20.6にのれんの減損損失を先んじて計上し、COVID-19の影響がしばらく続いたとしても、**追加の減損リスク額は限定的**
- 人材紹介事業のBoyd&Moore Executive Search社の業績も景気変動に左右されやすいが、COVID-19的环境下でも勢いのあるIT産業の顧客も多く、たとえ減損が生じたとしても、リスク額は**最大で11億円**
- 海外2社の減損リスクは引き続き残るが、業績悪化はPut Option債務の公正価値を低下させ、その変動益によって一部を相殺可能

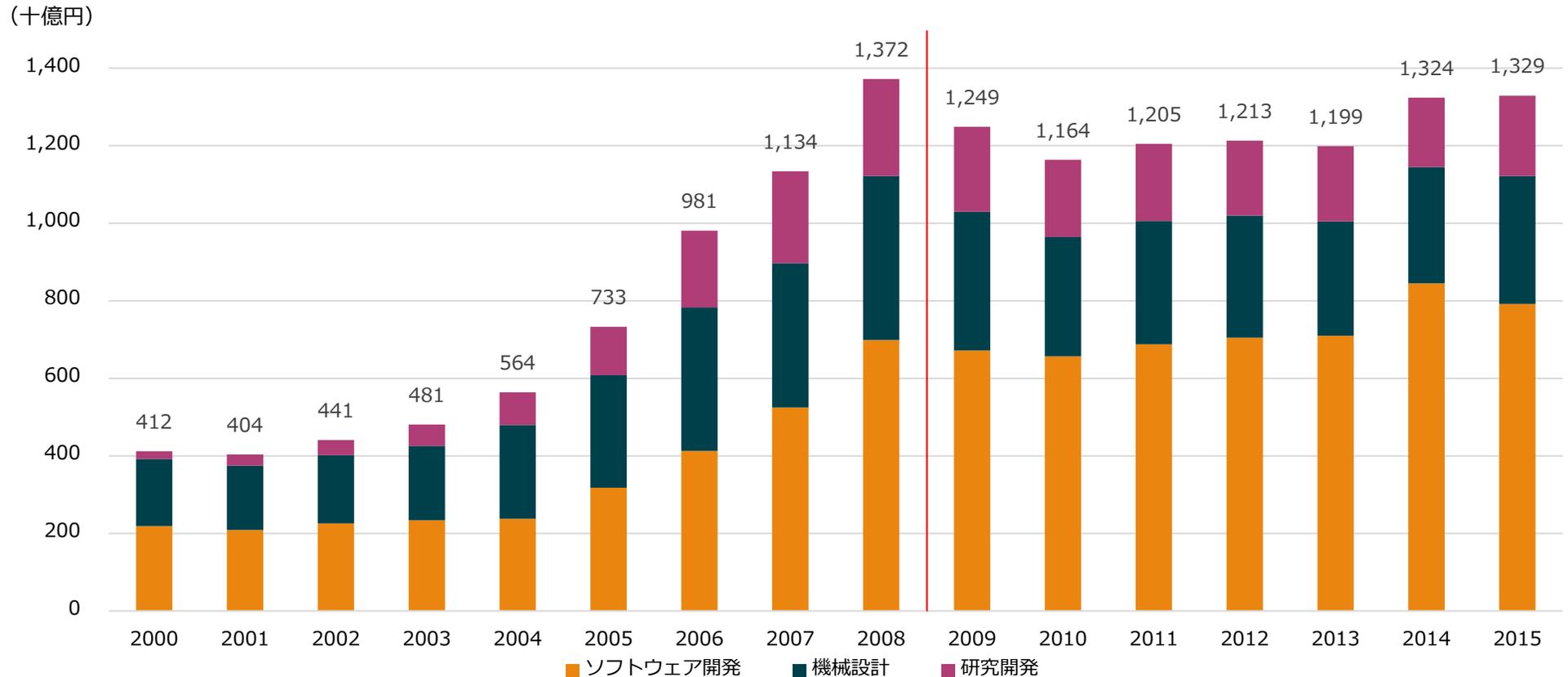
(百万円)

資金生成単位 (CGU)	株式持分	のれん				PPA資産		Put Option債務	
		MBO	M&A*	合計	割合	M&A*	償却期間	M&A	価値算定期間
<b>R&amp;Dアウトソーシング</b>									
機械、電気・電子領域	100.0%	13,674	977	14,651	40.6%				
組込制御、ITインフラ領域	100.0%	7,969		7,969	22.1%				
ソフト開発・保守領域	100.0%	2,912	2,769	5,681	15.7%	714	~30.3月		
化学、生化学領域	100.0%	1,262		1,262	3.5%				
<b>施工管理アウトソーシング</b>									
施工管理領域	100.0%	3,383		3,383	9.4%				
トクオ	100.0%		190	190	0.5%				
<b>国内その他</b>									
ピーシーアシスト	100.0%		96	96	0.3%				
Boyd&Moore Executive Search	100.0%		1,104	1,104	3.1%				
テクノブレーション	100.0%		151	151	0.4%				
<b>海外</b>									
Helius	51.0%		661	661	1.8%	659	~26.3月	1,673	17.4~22.6月
Orion	63.2%		961	961	2.7%	470	~26.9月	1,205	18.4~23.6月
合計		<b>29,202</b>	<b>6,913</b>	<b>36,115</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,844</b>		<b>2,879</b>	

\* テクノプロ社に合併した法人を含む

# Appendix) 2000年以降の国内技術者派遣市場の推移

- 2008年9月に発生したリーマンショックにより、技術者派遣市場は、そのピークから一時的に約**15.2%**縮小
- 技術者派遣に対する需要は底堅く、2010年に底を打ち、それ以降は徐々に回復



※ 年度平均単価（派遣料金）× 6月1日現在の人数 × 250日にて当社推定  
 ※ 2016年以前の調査（特定26業種）に建設は含まれていないため、除外

出典：厚生労働省『労働者派遣事業報告書の集計結果』

# 目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	12
i : 技術者数・稼働率	12
ii : 売上単価	16
III : 配当実績推移と自己株式取得	17
IV : 業績予想	18
V : Appendix	20
VI : データ資料集	23

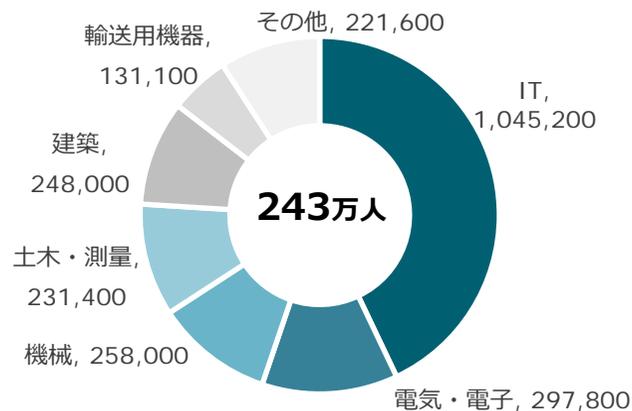
# 日本の技術者の分布

- 2015年の国勢調査によると、日本の技術者数は243万人（うち約4割をIT技術者が占める）
- 日本は他国と比べ、技術者を自社で抱えず、アウトソースする割合が高い
- 調査では、製造業において、75%の企業がITシステム、56%の企業が技術開発で外部への業務委託を活用

## 1. 日本の技術者数（2015年）

出典：『国勢調査2015年』より当社作成

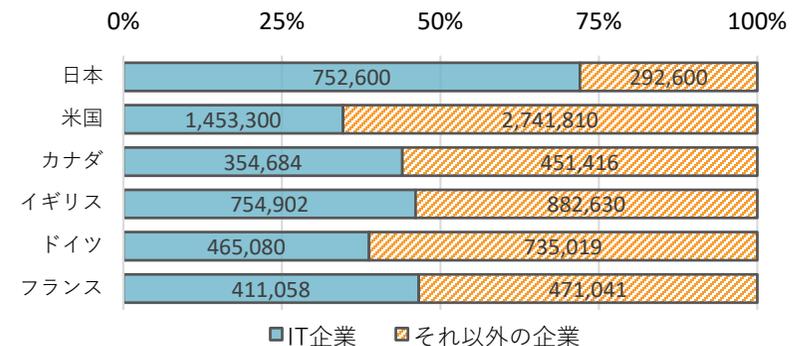
(名)



## 2. IT企業とそれ以外の企業に所属するIT人材の割合

出典：独立行政法人情報処理通信機構『IT人材白書2017』

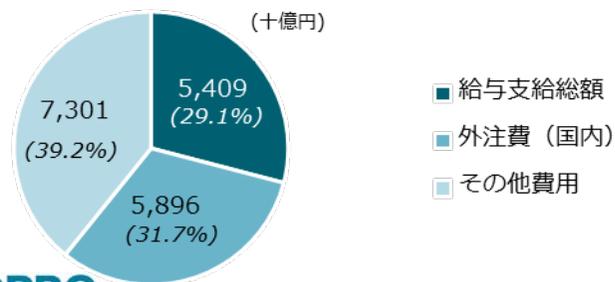
日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス：2015年 カナダ：2014年



※ IT企業はITベンダー、それ以外の企業はITを使用するユーザー企業を指す

## 3. IT産業の費用構造

出典：経済産業省『平成29年特定サービス産業実態調査』より当社作成



## 4. 製造業における業務内容別の業務委託利用率

出典：太田信義『自動車産業の技術アウトソーシング戦略』 2016年

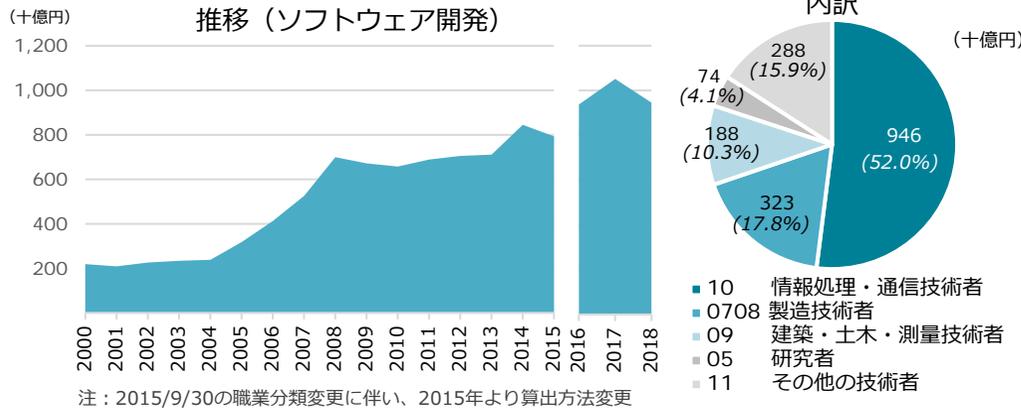
ITシステム	75%
技術開発	56%

# 技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.5兆円（2018年）、うち技術者派遣は約1.8兆円、人数は約25万人
- 研究開発は景気の影響を受けにくい分野であり、2018年は過去最高の国内研究開発費を記録し、今後も成長が予想される

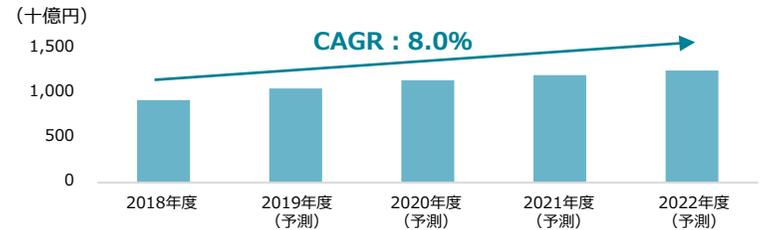
## 1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



## 2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：株式会社矢野経済研究所  
『人材ビジネスの現状と展望 2019年版』

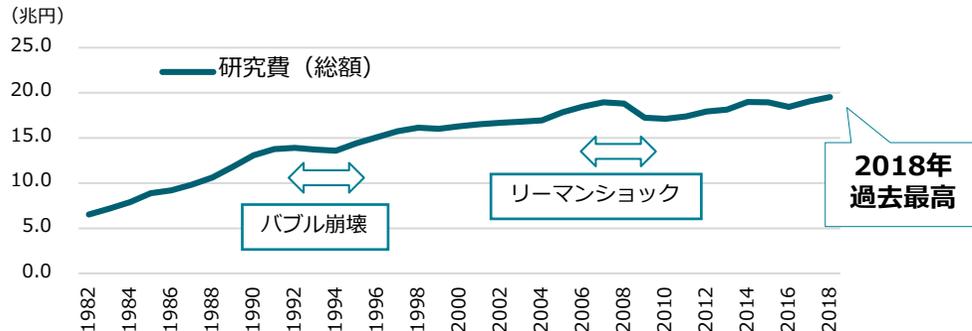


※ 事業者売上高ベース、2019年度以降は予測値（2019年11月現在）

注：矢野経済研究所が独自の調査に基づいて算出した大規模事業者を中心とした市場規模であり、市場全体よりも伸び率が高い可能性あり

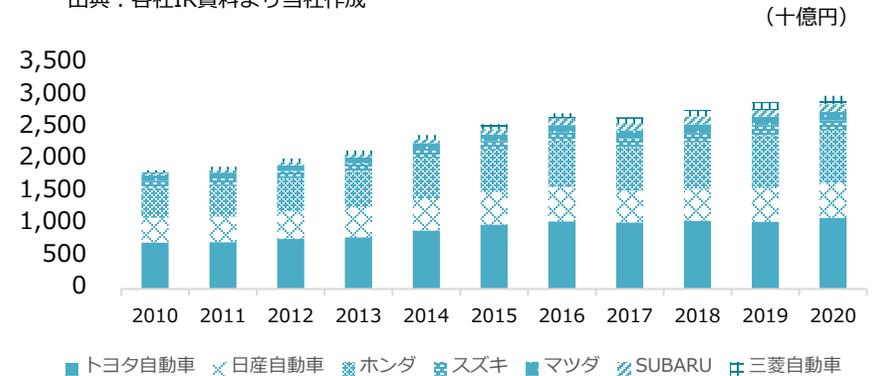
## 3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



## 4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：各社IR資料より当社作成

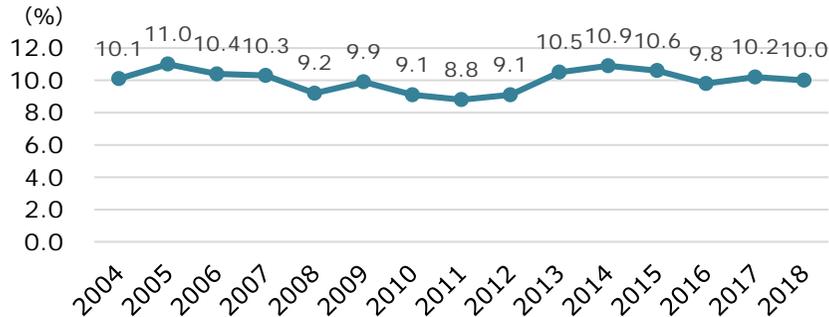


# 技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性① 中途採用市場

- 日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある
- 年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的

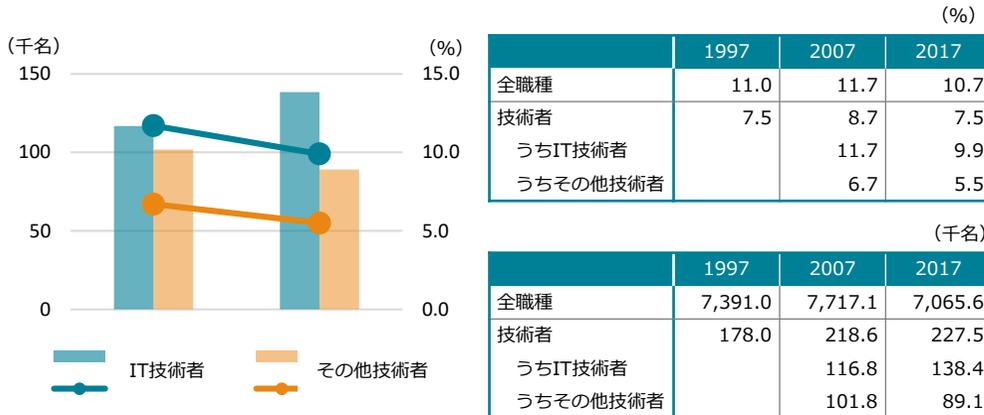
## 1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



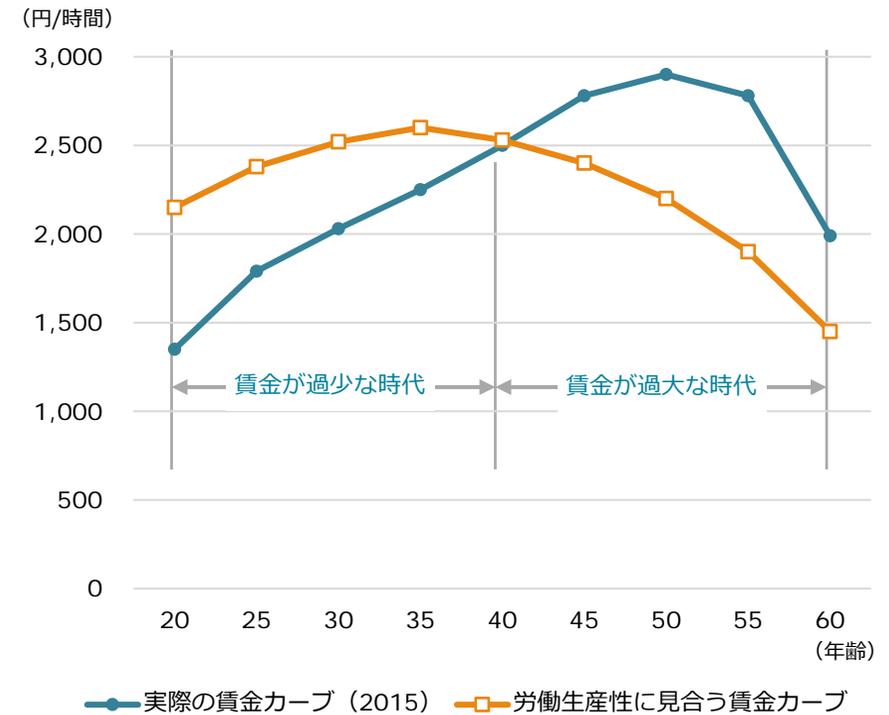
## 2. 技術者の転入职率

出典：同志社大学STEM人材研究センター 当社委託研究 2019年  
『日本の技術者の転入职率の近年の特徴』調査報告書』



## 3. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部  
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

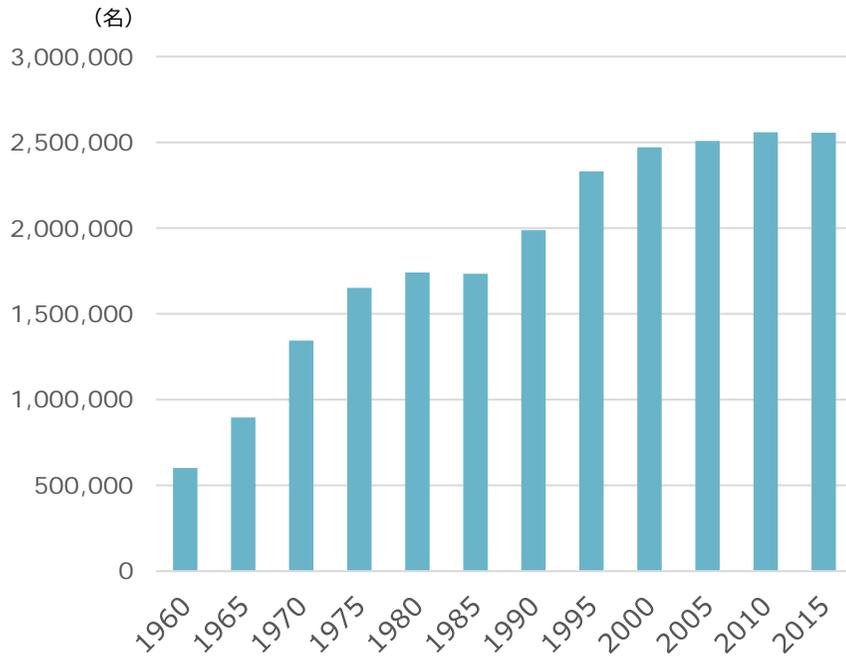


# 技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性② 新卒採用市場

- 若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている
- 大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い

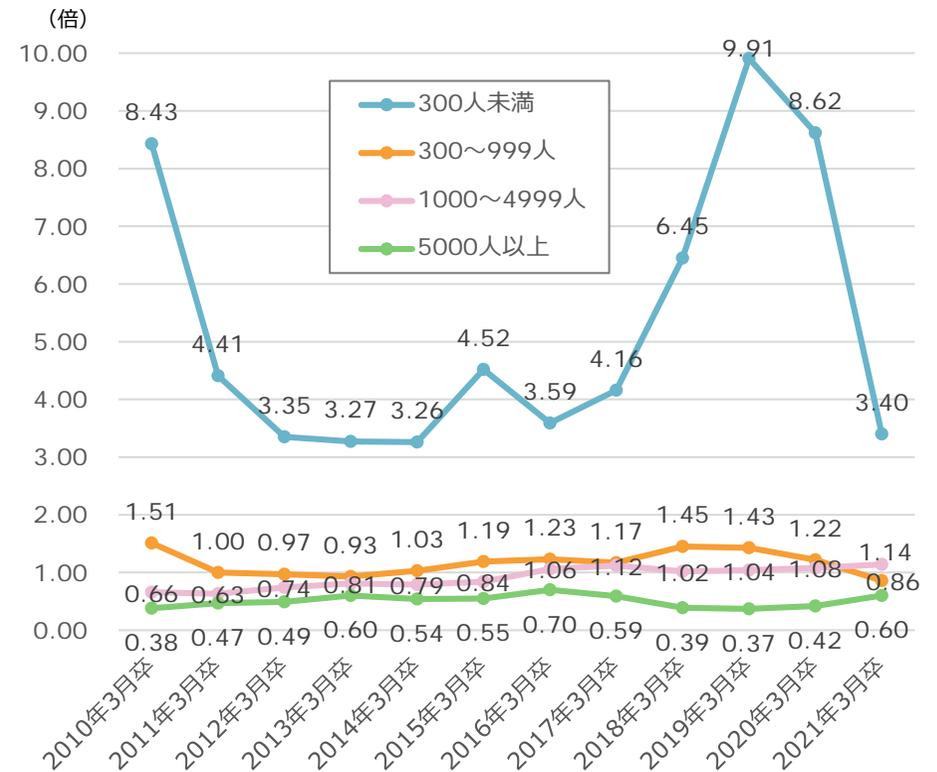
## 4. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



## 5. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第37回ワークス大卒求人倍率調査』

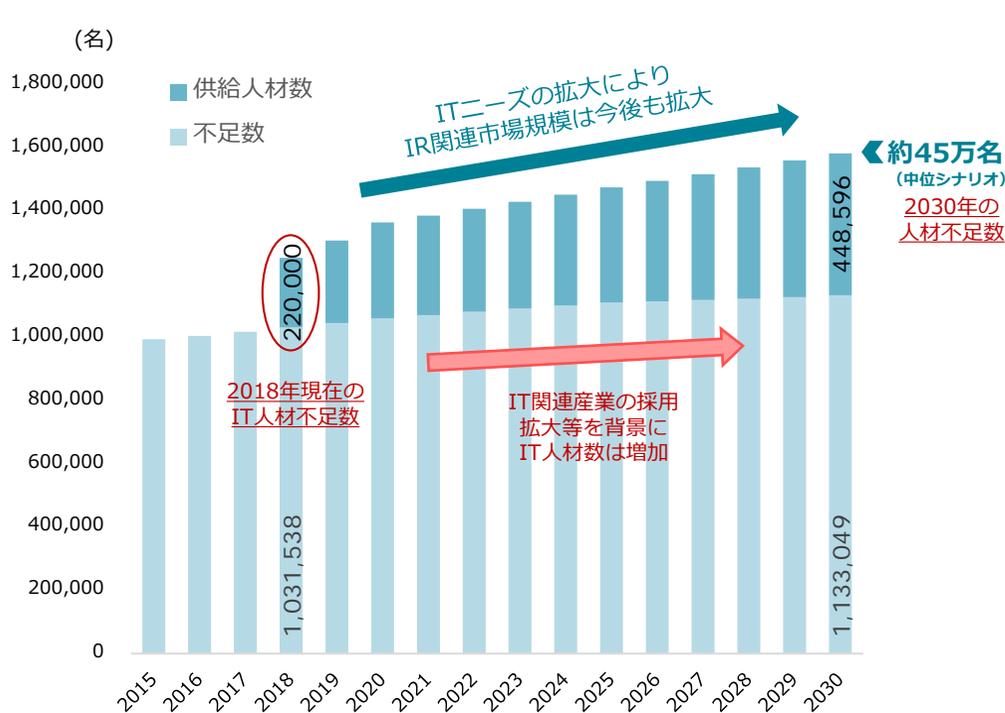


# 技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性③ ニーズの増加

- 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位
- AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み

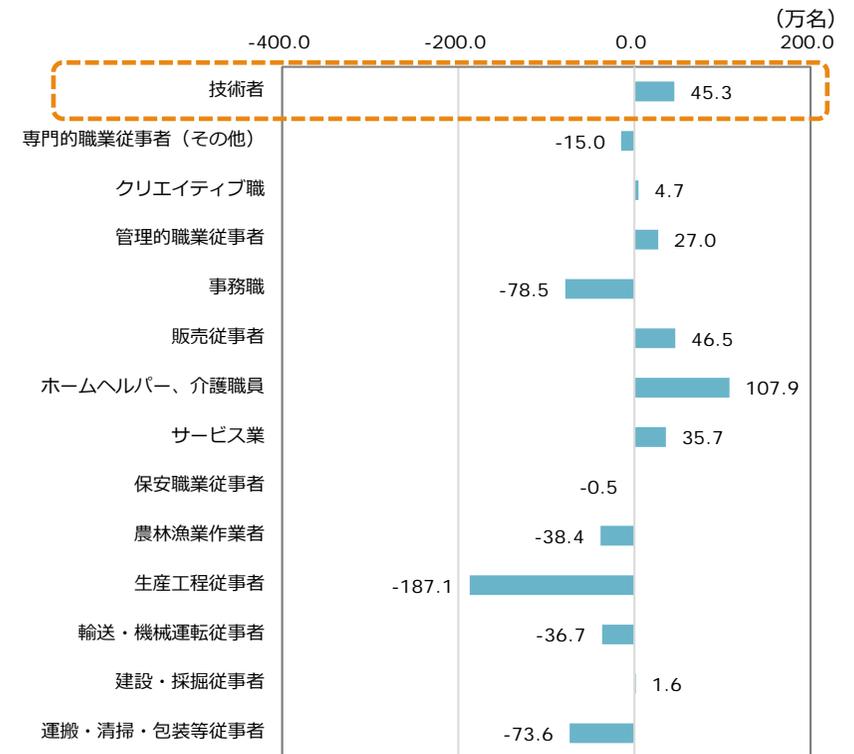
## 6. IT人材の不足規模に関する予測

出典：みずほ情報総研株式会社  
『IT人材需給に関する調査 調査報告書』より当社作成



## 7. AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年版労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

# 免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成しておりますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

—お知らせ—

当社では、Webサイトにおける新着情報の更新を、メールにてお知らせするサービスを実施しております。ご希望の方は下記QRコードよりご登録をお願いいたします。



**TECHNOPRO**

**TECHNOPRO**